

# プロジェクトリーダー：金城学院大学 生活環境学部 北森一哉教授

## 事業実績調書

(1) プロジェクト名	小学生の健康状態の実態把握と改善に向けた取組
(2) プロジェクトの成果（※そのような成果が得られたかについて具体的に記載）	<p>小学生の食事摂取状況調査は、全国的にも少ない。その調査を市全体において、同学年で実施できたことは、とても貴重な取組である。健康増進における第一歩は、現状を正確に把握する地域診断である。エネルギー摂取量の過不足の評価から、肥満度は基準値範囲内の児童割合が約9割であった。エネルギーの摂取と消費のバランスが適切な児童が多いが、エネルギー産生栄養素バランス(たんぱく質、脂質、炭水化物)は不適切な点が認められた。栄養素の摂取不足の評価から、カルシウム・鉄はそれぞれ約3割・4割5分の児童が基準値未満であり、これらの割合を可能な限り少なくすることが望まれる。生活習慣病の発症予防を目的とした評価から、食物繊維・カリウムは、それぞれ約8割5分・3割の児童が基準値未満であった。また、食塩相当量は、ほぼすべての人が基準値を超えていた。これらのことから、できるだけ基準値範囲内に近づけることが望まれる。地域とカルシウム・鉄・カリウムの栄養素摂取状況（比率）は関連性が認められ、地域の特性に合った食育が望まれる。</p>
(3) プロジェクト実施内容（※事業の実施方法、時期、場所、回数、市民への周知方法、参加人員等を含め、その内容を具体的に記載）	<p>対象者は、瀬戸市小学5年生(2022年度) 1,160名とした。そのうち、同意の得られた1,024名から記入不備等除外基準に従い25名を除く、999名を解析対象とした。</p> <p>食事調査は、簡易型自記式食事歴法質問票小中高生用(BDHQ15y)を用いた。質問票の配布・回収、結果票の配布は健康課（母子保健係）とし、大学側は個人情報を取り扱わないよう配慮した。</p> <p>7月に食事調査票を配布し、記入済み食事調査票を回収した。その後、記入不備を確認後、食事摂取量の計算にかけた。結果票は、今後の食生活に活用いただけるように、9月に各個人にお返しした。</p> <p>大学は、個人情報を取り除き符号を付したデータを分析した。全ての解析は、IBM SPSS Statics 27.0を使用し、有意水準は5%とした。</p> <p>金城学院大学ヒトを対象とする研究に関する倫理審査委員会の承認を得て解析を実施した。</p> <p>エネルギー摂取量の過不足は、肥満度から評価した。栄養素の評価は摂取不足の評価は、日本人の食事摂取基準2020年版に従い実施した。栄養素の摂取不足の評価は、推定平均必要量を下回って摂取している者の集団内における割合を算出して実施した。生活習慣病の発症予防を目的とした評価は、目標量の範囲を逸脱する者の割合を算出して実施した。また、各小学校を圏域ごとに分類して地域差も検討した。</p>
(4) プロジェクトの今後の課題と展望	<p>小学生の食事摂取状況調査は全国的にも珍しく、実施していること自体が貴重な取組である。食生活改善はPDCAサイクルで実施されるが、その前に現状の把握が必須である。今回の取組はこの段階にあたる。今後、食育活動を実施することが課題である。また、地域差が認められることから地域の特性を考慮した食育が求められる。</p> <p>食品群ごとの過不足のデータはこれから分析して明らかにしていく。教育媒体は作成予定であるが、体験型食育の実施はコロナ禍で実施が難しく、課題として残る。</p>